

第2次総合計画実施計画 並びに
平成25年度当初予算への「政策提言」

平成24年10月29日
静岡市議会 「新政会」

平成 24 年 10 月 29 日

静岡市長
田辺 信宏 様

静岡市議会 新政会
代表 望月 厚司

第 2 次総合計画実施計画 並びに

平成 25 年度当初予算への政策提言

静岡市議会新政会は、政策集団として会派を結成し 4 年目を迎えました。会派活動の重要な柱として、これまでも市長に対し政策提言を行っているところです。行政当局におかれましては、新政会の提言を真摯に受け止めて頂いていることに感謝申し上げます。

さて、昨年度、新政会ではまちみがき戦略推進プラン策定に合わせ、政策提言を行いました。行政当局からの回答を受け、緊急性が高いものについては、平成 24 年度当初予算に反映すべく、改めて提言を行い、回答を頂いたところです。

今年度の政策提言は、昨年度までに頂いた回答や、現在までの政策反映状況等を精査した上で、継続、改正、新規などに分け、まちみがき戦略推進プランに基づき改訂された第二次総合計画実施計画や、平成 25 年度当初予算への反映を目的にまとめました。

また、今年度の特徴として、会派主催の「市民対話集会」を通じて頂いた市民の皆様のご意見も踏まえ、まとめたことを申し添えます。

熟慮と断行を旨とする田辺市長のリーダーシップのもと、トップダウンによるスピード感を持った取組がなされること、特に田辺市長肝いりの地域活性化事業推進本部に期待を込めて、本提言について特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

地域活性化事業推進本部に期待を込めて [新]

防 災

1. 短期地震予知(直前予知)の推進・強化 [改]
2. 「東海地震に関連する情報」についての市民周知の強化 [続]
3. 沿岸部公共施設の津波対策としての活用 [改]
4. 災害用備蓄（食糧・飲料・自家発電機・燃料・医薬品等）のあり方の見直し [続]
5. 訓練を通じて表面化した問題・課題への対応強化 [改]
6. 津波被害予想地域におけるライフジャケットと防災ラジオ購入費助成 [続]
7. 市としてのBCP（事業継続計画）策定 [新]

文化・学習

8. 教育的観点と合理化・効率化の観点からの「幼一小ならびに小一中の一貫教育」の推進 [続]
9. 総合子ども園への円滑な移行に向けた市の体制整備 [新]
10. 学校に設置されているAEDの有効活用 [新]

産業経済

11. 事業所税相当額助成金（経営安定・雇用確保助成金）制度創設 [改]
12. 企業誘致に向けた土地開発公社による用地取得 [新]
13. 入札における地元企業優先制度 [続]
14. 中小企業等へのBCP（事業継続計画）策定に対する支援 [新]

- 15. 有害鳥獣対策 **[新]**
- 16. 海釣り公園と由比定置網漁業との連携 **[新]**
- 17. 学校給食における時期・品目を指定した市内産農作物の利用促進 **[続]**

健康・福祉

- 18. 地域医療確保に向けた融資・助成制度の創設 **[新]**
- 19. 医療相談電話窓口の創設 **[新]**
- 20. 放課後児童クラブの開設時間延長 **[新]**
- 21. 地域福祉推進のための活動拠点の整備 **[新]**

生活・環境

- 22. コンビニにおける証明書等の交付 **[改]**
- 23. メタンハイドレート採掘への出資と地球深部探査船「ちきゅう」の清水港基地化 **[新]**
- 24. 水資源の確保 **[新]**

経営企画

- 25. 収納率向上に向けた体制強化 **[新]**

観 光

- 26. B-1 グランプリの静岡市誘致 **[続]**
- 27. 久能山東照宮の周辺環境整備とアクセス向上 **[続]**
- 28. 徳川家康公顕彰 400 年記念事業へ向けた取り組みの推進 **[改]**

29. SHIZUOKA 大花火大会の実施 **[新]**

30. 4ヶ国語表記の案内板の整備促進 [再]

31. 静岡まつりと廿日祭の連携 **[新]**

都市基盤

32. 機械式地下駐輪場の設置 **[新]**

33. フルデマンド化に向けた取組の推進 **[続]**

34. 用地買収・物件補償交渉の体制強化 **[新]**

計 35 項目

(前年度継続：9件、改善継続：6件、復活再提言：1件、新規提言：19件)

地域活性化事業推進本部に期待を込めて **[新]**

局間連携による課題解決や事業実施をすべく、市長肝いりの局横断的組織として設置された。しかし、兼務の職員が多く、推進本部としての予算措置もないことから、十分に機能が発揮されていないのではないだろうか。専属職員の配置と予算付けを行うこと、その上でプロジェクトチームを編成し推進本部の所管事業として行う方が、より成果が出るのではないだろうか。

また、事業ごとに短期・長期の目標を明確にし、実現に向けた行程表を早期に作成する必要がある。事業の力の入れ方に濃淡をつけるとすれば、新たに芽が出てきた「シズカン」プロジェクトに注力すべきであり、三保地区の羽衣まつりでのエレーヌ祭り（マルセルの妻エレーヌ・ジュグラリス氏の遺髪にまつわる薪能）との連携を図り、相乗効果を発揮するよう提言する。

防 災

1. 短期地震予知(直前予知)の推進・強化 **[改]**

本市においては地震発生後数分で津波が襲ってくる事が想定されている。静岡県、浜松市と連携を図り、短期地震予知の取り組みを G3 の議題にすることを提言する。また、民間会社・研究機関で行われている予知研究を活用することや、特に本市にある東海大学の地震予知研究センターとの連携を図ること、既存のひずみ計の変化に基づく予知方法に加え新たなアプローチによる短期地震予知研究に対しても、その積極的な活用と助成を行うよう提言する。

2. 「東海地震に関連する情報」についての市民周知の強化 **[続]**

気象庁による「東海地震に関連する情報」が発表された際、現状では市民がどういった対応をすべきか、十分に周知されているとは言えない。突然予知情報が発表されることも想定される中で、パニックを起こさないためにも、市民周知を強化するよう提言する。

3. 沿岸部公共施設の津波対策としての活用 **[改]**

- ①沿岸部浸水想定区域にある公園のマウンド化の推進すること。
- ②150号線を盛土するなど、防波堤としての機能を持たせること。
- ③新たに津波非難タワーを建設するよりも費用対効果が高いと思われることから、市営住宅や学校の屋上への避難ができるよう、強度を確保し外階段を設置すること。

4. 災害用備蓄（食糧・飲料・自家発電機・燃料・医薬品等）のあり方の見直し **【続】**

津波被害が想定される地域において、自治会などが備蓄している防災資機材が使用できなくなることが想定される。現状、旧静岡市内に災害用備蓄倉庫が集中していることから、行政区ごとに最低限の災害用備蓄を用意しておく必要があるのではないか。（行政区ごとのストックヤードの設置の検討）また、新たな第四次被害想定を受け、災害用備蓄の品目の見直し（女性・乳幼児・高齢者への配慮）や数量の適正化、同一品目が集中する事のないよう保管場所の分散化の徹底などの取り組みを求める。

5. 訓練を通じて表面化した問題・課題への対応の強化 **【改】**

現状、防災訓練で生じた問題・課題についての対応が充分になされていないと感じる。特にデジタル無線機と衛星携帯については、配備は進んでいるものの通信状況やその使用について課題があると思われ、災害時に有効に活用できるよう対応を強く求める。また、災害時に有効に民間の力を活用していくためには、行政と民間の連携はもちろん、民間同士の横の繋がりも必要である。協定先を交えた訓練を通じて表面化した問題・課題について、問題の抽出から対応まで、民間にも積極的に参加してもらえる環境づくり（行政区ごとに協定先を中心とした災害対策会議を設置するなど）を行うよう提言する。

6. 津波被害予想地域におけるライフジャケットと防災ラジオ購入費助成 **【続】**

ライフジャケットは津波から命だけでも助かる策として有効だと判断している。要介護者に限定することなく、幼児や成年も含めて家庭単位でのライフジャケット購入に対する助成制度の創設を提言する。併せて、現在検討が進められている防災ラジオの助成制度について、早期実施に向け取り組むよう提言する。

7. 市としてのBCP（事業継続計画）策定 **【新】**

文化・学習

8. 教育的観点と合理化・効率化の観点からの「幼一小ならびに小一中の一貫教育」の推進 **【続】**

現状の枠内にとらわれない対応を求める。小一中の一貫教育の実現により、先進事例に見られる教育的効果（9年間を見通したカリキュラム編成、中1ギャップの解消、いじめの減少、学力向上）だけでなく、学校施設の維持管理費の低減につながることを強調したい。それにより、教育環境の充実・改善につながり、空いた建物・施設の有効活用（民間利用）も考える事ができる。以上のことから、特に中山間地や幼一小・小一中が隣接している箇所をモデルとして、一貫教育を行うよう提言する。

9. 総合子ども園への円滑な移行に向けた市の体制整備 **【新】**

総合子ども園法案が可決され、平成27年度から実施される見込みとなっている。国では内閣府が所管庁となっているが、本市の対応はどうなるのか。新たな制度が実施されることを契機とし、希望する園の円滑な移行のため、また就学前児童に関する窓口を一本化することで幼保一体化が更に推進されるよう、市としての体制整備を行うよう提言する。

10. 学校に設置されているAEDの有効活用 **【新】**

学校施設は夜間や休日には一般向けに開放されており、緊急の際にはAEDの利用は可とされている。そうした際にもAEDが確実に活用されるよう、より利用しやすい場所への設置場所の見直しや、わかりやすい案内表示、利用団体への周知、また固定式ではない貸し出し式AEDの導入を提言する。

産業経済

11. 事業所税相当額助成金（経営安定・雇用確保助成金）制度の創設 **【改】**

厳しい経済情勢の中での事業所税の負担は、事業者等の経営体力の低下による企業倒産やリストラ、雇用調整、市民生活への影響が懸念される。市の産業政策的観点から、中小企業の経営の安定と雇用の維持を目的に、前年度赤字の中小企業に対し、事業所税相当額を助成する制度創設を提言する。

12. 企業誘致に向けた土地開発公社による用地取得 **【新】**

本市の企業誘致における一番の課題は、土地がないこと（地価も高くまとまった広さもない）だと感じている。新東名が供用開始され、H29年度には中部横断自動車道や大谷地区の新IC供用も控えている。物流拠点としてのポテンシャルは高く、土地の問題がクリアされれば進出したい企業はあると考える。このまま手をこまねき、民間デベロッパーによる開発も望めないようならば、土地開発公社を利用した用地取得を検討すべきだと考える。リスクを伴った整備になるが、企業誘致に成功すれば、雇用確保やオクシズの活性化など税収やその他の波及効果も見込めると考える。

13. 入札における地元企業優先制度 **【続】**

14. 中小企業等へのBCP（事業継続計画）策定に対する支援 **【新】**

中小企業のBCP策定のため、アドバイザー派遣や費用助成等を行うよう提言する。

15. 有害鳥獣対策 **【新】**

有害鳥獣による被害は、農業者の仕事のやる気を失う大きな原因となっており、行政としても対策を講じているが農作物被害は年々拡大している。有害鳥獣の生息状況を明確にし、個体数の管理にまで踏み込んだ更なる対策を提言する。

16. 海釣り公園と由比定置網漁業との連携 **【新】**

由比定置網漁において、網に入りながらも、価格の下落を防ぐために放流している分がある。こうした魚を有効活用すべく、現在整備に取り組もうとしている海釣り公園において、イクスを設置し市民に釣りを楽しんでもらうなど、漁協との新たな連携を図ることを提言する。

17. 学校給食への時期・品目を指定した市内産農作物の利用促進 **【続】**

年間を通じた安定供給を求めるのではなく、時期（期間）と品目を指定することで、農業経営の安定にもつながり、市内産農作物の一層の利用促進が図られると考え提言する。

健康・福祉

18. 地域医療確保に向けた融資・助成制度の創設 **【新】**

懸案となっている桜ヶ丘病院の移転新築問題や、地域医療を支えている清水厚生病院に対し、市として側面的支援をすべく融資制度を創設するよう提言する。また、国の特別交付税措置に関する改正を受け、市の公的病院に位置付けられている総合病院に対する助成制度創設を提言する。

19. 医療相談電話窓口の創設 **【新】**

安心を得るべく「相談」を目的に病院を利用している人が多いのではないかと。医師・看護師の労働環境の改善と、本来の「診察」が必要な患者の待ち時間短縮を目的として、医療相談電話窓口の創設を提言する。

20. 放課後児童クラブの開設時間延長 **【新】**

放課後児童クラブは保護者が安心して子育てをしながら働き続ける制度として大きな役割を果たしている。利用者ニーズが高まっている現状を踏まえ、運営費の増加や指導員の確保などの課題を整理し、18時までの開設時間を18時30分まで延長するよう提言する。

21. 地域福祉推進のための活動拠点の整備 **【新】**

地域福祉を実践しているのは、関係する事業所や団体、自治会、老人会、民生委員、PTAなどの地域住民である。住民のコミュニケーションを醸成するためにも、地域福祉の推進には活動拠点施設が必要である。特に駿河区においては、マビックを有効活用するよう提言する。

生活・環境

22. コンビニにおける証明書等の交付 **【改】**

市民サービス・利便性の向上、市としての業務の効率化、行政コストの削減等を目的に、コンビニでの証明書（住民票・印鑑証明・税関連証明など）等の交付を提言する。

23. メタンハイドレート採掘への出資と地球深部探査船「ちきゅう」の清水港基地化 **【新】**

駿河湾沖には燃える氷と言われるメタンハイドレートが大量に存在している。独立行政法人産業技術総合研究所・メタンハイドレート研究センターによれば、減圧生産手法により 2018 年には事業化が可能とのこと。こうした事業に対し、市として出資することを提言する。

また、メタンハイドレートを媒介とし、海底の掘削に探査船「ちきゅう」が用いられていることから「ちきゅう」の清水港基地化を実現するとともに、新エネルギー・海底資源の研究施設の誘致や、観光資源としての利用などの政策展開を行うよう提言する。

24. 水資源の確保 **【新】**

他の自治体では、外国人による取得に危機感を抱き、未然に防ぐための条例制定なども行われている。本市としては、まずは実態について調査すべきであり、必要であれば条例制定も検討すべきであると提言する。

経営企画

25. 収納率向上に向けた体制の強化 **【新】**

人的な強化が必要だと考える。金融機関経験者の採用や外部委託も含め、体制の強化を図るよう提言する。同時に、過去に設置された債権管理課の効果の検証を行うよう提言する。

観 光

26. B-1 グランプリの静岡市誘致 **【続】**

今までの開催都市の事例では、市長のトップダウンにより誘致活動が行われている。民間の盛り上がりを引っ張る市の姿勢を求めたい。また、B-1 グランプリ開催は観光振興や地域経済の活性化に結び付くテーマであり、経済局だけでなく市をあげた取組が求められる事から、地域活性化事業推進本部の事業に加えることを合わせて提言する。

27. 久能山東照宮の周辺環境整備とアクセス向上 **【続】**

静岡市を訪れる人の視点に立つことが重要である。ニーズに合ったバス運行や観光タクシーの活用、久能地区における駐車場の拡大や施設までの案内看板の充実など、周辺環境整備とアクセス向上への取り組みを強化するよう提言する。

28. 徳川家康公顕彰 400 年記念事業へ向けた取組の推進 **【改】**

善隣友好を旨とした徳川家康公の平和外交の象徴「朝鮮通信使」を活かした日韓平和交流事業を行うことを提言する。また、東照宮に所蔵されているスペイン国王から贈られた機械時計の国宝化に向けた取組を行うよう提言する。

29. SHIZUOKA 大花火大会の実施 **【新】**

日本平ホテルの開業を契機とし、日本平の花火大会、清水みなと祭りの花火大会、安倍川花火大会の連携を図り、SHIZUOKA 大花火大会として同一時期に行うなど、計 4 万発になる花火を観光資源として活用するよう提言する。

30. 4ヶ国語表記の案内板の整備促進 **【再】**

交流人口拡大を目指す本市において、他都市や海外からの観光客に対する案内版の設置数、表示の内容には依然として課題がある。内容を改善し設置数を増やすこと、特に4ヶ国語表記の案内板を主要幹線道路などへも設置することを提言する。

31. 廿日祭と静岡まつりの連携推進 **【新】**

4月1日～5日と日程が決まっている浅間神社の廿日祭と、4月の第1週の土日を中心に行われる静岡まつりは、近年暦が合わないこともあり、両イベントの連携が薄くなっている。以前は同一時期に実施していたことや、故事に倣って始まった静岡まつりの起源を考えても、相乗効果を発揮するよう市として両イベントの連携を推進するよう提言する。

都市基盤

32. 機械式地下駐輪場の設置 **【新】**

市中心部における歩道への駐輪は依然として課題となっている。一方で、充分に利用されていない駐輪場もあり課題となっている。自転車の利用推進を図る本市において、街中の活性化と利用者の利便性向上を図るため、機械式地下駐輪場を設置するよう提言する。

33. フルデマンド化に向けた取組の推進 **【続】**

今後増加する交通弱者の足をどう確保していくか。現状の不採算バス路線への2億円の補助は十分な効果が得られているか。バス停まで歩いていくのが困難だという声は市街地にも多数ある。こうした課題に対し、市がリーダーシップを発揮し、自治会や交通事業者との連携を図り、デマンド交通（フルデマンド）を導入するよう提言する。

34. 用地買収・物件補償交渉の体制強化 **【新】**

道路・街路事業をはじめとした用地買収が必要な公共事業においては、地権者との交渉が必要であり、難しい問題があると理解している。しかし、現状では次の交渉までに期間が空いてしまうなどマンパワー不足を感じる。スピード感を持った事業展開を期待する声は多く、用地買収・補償交渉に民間の力を取り入れるよう提言する。

以上